

平成 16 年 6 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社ケンウッド
代 表 者 名 取締役社長 河原 春 郎
(コード番号 6765 東証・大証 第一部)
問 合 せ 先 業務統括部 株式法務室長
和 久 雅 宣
(TEL 0426 - 46 - 6724)

公募増資の完了及び優先株式の転換価額の調整に関するお知らせ

- 公募増資の払い込みを終え、第一回 A 種優先株式消却などの資金調達を完了へ -

株式会社ケンウッド(社長:河原 春郎、本社:東京都八王子市)は、平成 16 年 5 月 21 日および 6 月 7 日の取締役会で決議しました新株式の発行ならびに国内および海外における新規発行株式の募集について、予定どおり本日払い込みの手続きを終え、7 月 1 日に株式を発行して公募増資に関する手続きを完了いたします。

これにより、第一回 A 種優先株式の有償消却による減資などに充当する約 220 億円の資金調達を完了いたしますのでお知らせします。

記

1. 公募増資の完了による第一回 A 種優先株式の有償消却について

本日、公募増資の払い込みが完了したことにより、7 月 1 日には新株式の発行による約 220 億円の増資効力が発生し、6 月 11 日付「発行新株式数等の確定に関するお知らせ」にあるとおり、当社の資本金および資本剰余金が約 110 億円ずつ増加して、公募増資に関する手続きがすべて完了いたします。

これにより、6 月 29 日開催の第 75 回定時株主総会で承認可決されました第一回 A 種優先株式の有償消却による減資などに充当する資金調達が完了し、資本減少の効力発生日である 8 月 6 日には第一回 A 種優先株式を消却できることとなります。

2. 今後の見通し

7 月 1 日の公募増資に関する手続きの完了によって、第一回 A 種優先株式の有償消却による減資の効力が発生する 8 月 6 日をもって、第一回 A 種優先株主様へ 161 億円の払い戻しを行う方法による資本減少を実施できることとなります。これにより、第一回 A 種優先株主であるりそな銀行様に対して額面以上での償還を実現する形で、当社が発行する優先株式の半数にあたる第一回 A 種優先株式を消却いたします。

また、同じく 8 月 6 日をもって、発行済株式総数の減少を伴わない 200 億円の無償減資を実施し、当社の財務面での課題となっていた繰越損失を一掃いたします。

以上によって当社の財務体質は大幅に改善することから、8 月中にりそな銀行様と三菱信託銀行様をアレンジャーとするシンジケート・ローン(複数金融機関との融資枠契約等)を新たに設定して 400 億円を借り入れ、これに現預金と公募増資による調達資金の優先株式消却後の残余额を加えて現在の借入金をリファイナンスいたします。これにより、取引金融機関様と締結している金融協定を発展的に終了して平常取引へと復帰するとともに、財務戦略の自立を果たし、一連の「新財務戦略」を完了いたします。

この公募増資ならびに有償減資と無償減資、新たなシンジケート・ローンの設定ならびにリファイナンスと金融協定の終了は、多くの株主の皆様のご当社育成に対する強力なご支援、りそな銀行様をはじめとする取引金融機関の皆様のご深いご理解とご支援、リーマン・ブラザーズ証券会社様による財務アドバイザー・サービスのご提供の賜物であり、関係各位に深く感謝いたします。そのご期待にお応えできるよう、新たな飛躍に向けて成長戦略の推進に全力を尽くしてまいります。

3. 優先株式の普通株式への転換価額の調整について

上記 7 月 1 日の公募増資の完了を受けて、すでに平成 14 年 10 月 7 日および 12 月 10 日開催の取締役会で決議しました優先株式発行要項(公表済み)の規定に基づき、優先株式の普通株式への転換価額が 7 月 1 日から変更となります。ただし、第一回 A 種優先株式については前述のとおり 8 月 6 日をもって消却されることとなります。

これは、優先株式で一般的に適用される考え方であり、前記発行要項の規定により、7 月 1 日からさかのぼる 45 日の最初の 30 日、すなわち 4 月 23 日から 6 月 9 日までの一株当たりの平均時価が今回の新株式発行価額(239.375 円)を上回った場合は転換価額が下がり、下回った場合は上がるという算式となっております。

(1) 転換価額の調整

上記算式に基づき、転換価額に約 0.96074 を乗じたものが調整後転換価額となります。転換価額の上限 (98 円) はこれによって 94.2 円となります。これは、当社の株価水準が堅調であったことによるものです。

(2) 適用日

平成 16 年 7 月 1 日

以 上

【ご注意】

本記者発表文は、当社に関して一般に公開するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。